様式１

参加表明書

業務名　　（仮称）伊勢崎市新保健センター・子育て世代包括支援センター建設基本・実施設計及び工事監理業務

　標記業務の技術提案書に基づく選考への参加を、標記業務のプロポーザル実施要領等の内容を十分に了解した上で、希望します。

令和　　年　　月　　日

　伊勢崎市長　様

（提出者）住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出者名　　○○○○一級建築士事務所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　役職名　　氏　　名　　㊞

（作成者）担当部署

　　　　　氏名

　　　　　電話

　　　　　ＦＡＸ

　　　　　Ｅ—mail

提出者が資格要件を満たしている場合は、□にチェックをしてください。

□地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者である。

□建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けた者である。

□令和3年8月20日（金）から契約締結時（令和3年11月8日（月）予定）までの間に群馬県及び伊勢崎市から指名停止措置を受けていない者であって、関東地方（１都６県）に本社、支社又は営業所を有し、伊勢崎市入札参加資格登録されている者である。なお、契約締結の日までに登録される予定の者も含む。ただし、設計共同体による参加希望は認めない。

□民事再生法（平成11年法律第225号）または会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく再生または更生手続開始の申立てがなされていない。ただし、再生または更生手続開始決定を受けている者は、この限りではない。

□平成23年4月1日以降、令和3年8月5日までに履行が完了した業務実績のうち、同種業務または類似業務のものが1件以上ある。同種業務、類似業務については実施要領の「８　参加資格」（１）オによる。

注意事項

　〇用紙は、日本工業規格Ａ列４番とする。

様式２

提出者（設計事務所等）の経歴等

【提出者名：　　　　　　　　　　　　】

|  |  |
| --- | --- |
| ① | ふりがな名　　称 |
| ②　提出者（設計事務所）の設計業務の実績　　（平成23年4月1日以降、令和3年8月5日までに履行が完了した同種業務又は類似業務の業務実績） |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務金額 | 業務概要 | 完了年月日 |
| 施設用途 | 種別 | 延床面積 | 構造階数 |
|  | （　　　　　） | ・単体・共同体（　　　　　） |  |  |  |  |  |  |
|  |
|  | （　　　　　） | ・単体・共同体（　　　　　） |  |  |  |  |  |  |
|  |
| ③　提出者（設計事務所）の受賞歴 |
| 実施期間 | 賞の名称・主催者 | 受賞年月日 | 対象施設の名称 | 施設用途規模・構造 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

上記のとおり相違ありません。

　令和　　年　　月　　日

証明者　所在地

　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　職　氏名　　　　　　　　　　　　㊞

注意事項

　　○　発注者について、再委託を受けた業務の場合は、契約相手方を記載し、（　　）内に事業主を記載すること。

　　○　受注形態について、単独または共同体の該当するほうに○をつけること。また、共同体の場合は、（　　）内に他の構成員を記載すること。

　　○　種別には上段に同種、類似の別を、下段に新築増改築の別を明記すること。同種業務、類似業務については実施要領の「８　参加資格」（１）オによる。

　　○　主催者について、主催した機関名や主催した団体名などを記載すること。

　　○　証明者は、提出者で構わない。

　　○　欄が足りない場合は適宜追加することとする。なお、②・③については上限を５件とする。

　　○　用紙は、日本工業規格Ａ列４番とする。

様式３

管理技術者等の経歴等

（□ 管理技術者　□ 主任技術者（総合））　　　【提出者名：　　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ① | ふりがな氏名 | 実務経験年数 |  |
| ②　所属・役職 |
| ③　保有資格 | ・一級建築士　　　　　　（登録番号：　　　　　　）（取得年月日：　　　年　　月　　日） |
| ④　管理技術者等の設計業務の実績　（平成23年4月1日以降、令和3年8月5日までに履行が完了した同種業務又は類似業務の業務実績） |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務金額（千円） | 業務概要 | 業務完了年月日 |
| 施設用途 | 種別 | 延床面積 | 構造階数 |
|  | （　　　） | 単体　共同体（　　　　） |  |  |  | 　　　【　　　】（　　　　　）として従事 |  |  |
|  | （　　　　　）として従事 |
|  | （　　　） | 単体　共同体（　　　　） |  |  |  | 　　　【　　　】（　　　　　）として従事 |  |  |
|  | （　　　　　）として従事 |
|  | （　　　） | 単体　共同体（　　　　） |  |  |  | 　　　【　　　】（　　　　　）として従事 |  |  |
|  | （　　　　　）として従事 |
| ⑤　受賞歴 |
| 実施期間 | 賞の名称・主催者 | 受賞年月日 | 対象施設の名称 | 施設用途規模・構造 | 従事した立場 |
|  |  |  |  |  | ・管理技術者・主任担当技術者 |
|  |  |  |  |  | ・管理技術者・主任担当技術者 |
|  |  |  |  |  | ・管理技術者・主任担当技術者 |
| ⑥　手持ち業務の状況（令和3年8月6日現在での手持ちの設計業務） |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務金額（千円） | 業務概要 | 履行期間 |
| 種別 | 延床面積 | 構造階数 |
|  |  | 単体　共同体（　　　　） |  |  |  |  |  |
| （　　　　　）として従事 |
|  |  | 単体　共同体（　　　　） |  |  |  |  |  |
| （　　　　　）として従事 |
|  |  | 単体　共同体（　　　　） |  |  |  |  |  |
| （　　　　　）として従事 |

上記のとおり相違ありません。

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　証明者　所在地

　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　職　氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

注意事項

○　③保有資格については、その資格を証明する書類（免許書の写し等）を添付すること。

○　発注者について、再委託を受けた業務の場合は、契約相手方を記載し、（　　）内に事業主を記載すること。

○　④及び⑥の受注形態が共同体の場合は、（　　）内に他の構成員を記載すること。

○　④種別には上段に同種、類似の別を、下段に新築増改築の別を明記すること。同種業務、類似業務については実施要領の「８　参加資格」（１）オによる。

○　④が複合用途の場合は、業務概要の延床面積横に【　】書き内数で同種業務用途部分又は類似業務用途部分の延床面積を記入すること。また、（　　）として従事の欄には、管理技術者、主任担当技術者、担当技術者の別を記入すること。

○　⑤受賞歴は、受賞実績（賞状の写し等）を添付すること。

○　⑥種別には、新築増改築の別を明記すること。

○　主催者について、主催した機関名や主催した団体名などを記載すること。

○　証明者は、提出者（現在の所属組織）で構わない。

○　参加表明書等の提出日以前に、提出者の組織と直接かつ恒常的に３ヶ月以上の雇用関係を有していることを証明する書類（保険証の写し等）を添付すること。

○　欄が足りない場合は適宜追加すること。なお、④・⑤は最大５件とする。

○　用紙は、日本工業規格Ａ列４番とする。

様式４

主任担当技術者の経歴等

（分担業務分野：□ 構造　□ 電気　□ 機械）　　　【提出者名：　　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ① | ふりがな氏名 | 実務経験年数 |  |
| ②　所属・役職 |
| ③　保有資格 | 資格名称 | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
| ④　主任担当技術者の設計業務の実績　（平成23年4月1日以降、令和3年8月5日までに履行が完了した同種業務又は類似業務の業務実績） |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務金額（千円） | 業務概要 | 業務完了年月日 |
| 施設用途 | 種別 | 延床面積 | 構造階数 |
|  | （　　　） | 単体　共同体（　　　　） |  |  |  | 　　　【　　　】 |  |  |
|  | （　　　　　　）として従事 |
|  | （　　　） | 単体　共同体（　　　　） |  |  |  | 　　　【　　　】 |  |  |
|  | （　　　　　　）として従事 |
|  | （　　　） | 単体　共同体（　　　　） |  |  |  | 　　　【　　　】 |  |  |
|  | （　　　　　　）として従事 |

上記のとおり相違ありません。

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　証明者　所在地

　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　職　氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

注意事項

○　発注者について、再委託を受けた業務の場合は、契約相手方を記載し、（　　）内に事業主を記載すること。

○　③保有資格については、その資格を証明する書類（免許書の写し等）を添付すること。

○　④の受注形態が共同体の場合、（　　）内に他の構成員を記載すること。

○　④種別には上段に同種、類似の別を、下段に新築増改築の別を明記すること。同種業務、類似業務については実施要領の「８　参加資格」（１）オによる。

○　④が複合用途の場合は、業務概要の延床面積横に【　　】書き内数で同種業務用部分又は類似業務用途部分の延床面積を記入すること。また、（　　）として従事の欄には、管理技術者、主任担当技術者、担当技術者の別を記入すること。

○　主催者について、主催した機関名や主催した団体名などを記載すること。

○　証明者は、提出者（現在の所属組織）で構わない。

○　参加表明書等の提出日以前に、提出者の組織もしくは協力事務所と直接かつ恒常的に３ヶ月以上の雇用関係を有していることを証明する書類（保険証の写し等）を添付すること。

○　欄が足りない場合は適宜追加すること。なお、④は最大５件とする。

○　用紙は、日本工業規格Ａ列４番とする。

様式５

工事監理者等の経歴等

（□ 工事監理者　□ 監理主任技術者（建築監理））　　　【提出者名：　　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ① | ふりがな氏名 | 実務経験年数 |  |
| ②　所属・役職 |
| ③　保有資格 | ・一級建築士　　　　　　（登録番号：　　　　　　）（取得年月日：　　　年　　月　　日） |
| ④　工事監理者等の工事監理業務の実績　（平成23年4月1日以降、令和5年2月28日までに履行が完了、もしく　　は履行完了予定の、同種業務又は類似業務の業務実績） |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務金額（千円） | 業務概要 | 業務完了年月日 |
| 施設用途 | 種別 | 延床面積 | 構造階数 |
|  | （　　　） | 単体　共同体（　　　　） |  |  |  | 　　　【　　　】（　　　　　）として従事 |  |  |
|  |  | （　　　　　）として従事 |
|  | （　　　） | 単体　共同体（　　　　） |  |  |  | 　　　【　　　】（　　　　　）として従事 |  |  |
|  |  | （　　　　　）として従事 |
|  | （　　　） | 単体　共同体（　　　　） |  |  |  | 　　　【　　　】（　　　　　）として従事 |  |  |
|  |  | （　　　　　）として従事 |

上記のとおり相違ありません。

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　証明者　所在地

　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　職　氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

注意事項

○　発注者について、再委託を受けた業務の場合は、契約相手方を記載し、（　　）内に事業主を記載すること。

○　③保有資格については、その資格を証明する書類（免許書の写し等）を添付すること。

○　④の受注形態が共同体の場合は、（　　）内に他の構成員を記載すること。

○　④種別には上段に同種、類似の別を、下段に新築増改築の別を明記すること。同種業務、類似業務については実施要領の「８　参加資格」（１）オによる。

○　④が複合用途の場合は、業務概要の延床面積横に【　　】書き内数で同種業務用途部分又は類似業務用途部分の延床面積を記入すること。また、（　　）として従事の欄には、工事監理者、監理主任技術者の別を記入すること。

○　証明者は、提出者（現在の所属組織）で構わない。

○　参加表明書等の提出日以前に、提出者の組織と直接かつ恒常的に３ヶ月以上の雇用関係を有していることを証明する書類（保険証の写し等）を添付すること。

○　欄が足りない場合は適宜追加すること。なお、④は最大５件とする。

○　用紙は、日本工業規格Ａ列４番とする。

様式６

監理主任技術者の経歴等

【提出者名：　　　　　　　　　　　　】

（分担業務分野：□ 構造監理　□ 電気設備監理　□ 機械設備監理）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ① | ふりがな氏名 | 実務経験年数 |  |
| ②　所属・役職 |
| ③　保有資格 | 資格名称 | 登録番号 | 取得年月日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
|  |  | 年　　月　　日 |
| ④　監理主任技術者の工事監理業務の実績（平成23年4月1日以降、令和5年2月28日までに履行が完了、もしく　　は履行完了予定の、同種業務又は類似業務の業務実績） |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 業務金額（千円） | 業務概要 | 業務完了年月日 |
| 施設用途 | 種別 | 延床面積 | 構造階数 |
|  | （　　　） | 単体　共同体（　　　　　） |  |  |  | 　　　【　　　】 |  |  |
|  | （　　　　　）として従事 |
|  | （　　　） | 単体　共同体（　　　　　） |  |  |  | 　　　【　　　】 |  |  |
|  | （　　　　　）として従事 |
|  | （　　　） | 単体　共同体（　　　　　） |  |  |  | 　　　【　　　】 |  |  |
|  | （　　　　　）として従事 |

上記のとおり相違ありません。

　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　証明者　所在地

　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　職　氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

注意事項

○　発注者について、再委託を受けた業務の場合は、契約相手方を記載し、（　　）内に事業主を記載すること。

○　③保有資格については、その資格を証明する書類（免許書の写し等）を添付すること。

○　④の受注形態が共同体の場合、（　　）内に他の構成員を記載すること。

○　④種別には上段に同種、類似の別を、下段に新築増改築の別を明記すること。同種業務、類似業務については実施要領の「８　参加資格」（１）オによる。

○　④が複合用途の場合は、業務概要の延床面積横に【　　】書き内数で同種業務用部分又は類似業務用途部分の延床面積を記入すること。また、（　　）として従事の欄には、工事監理者、監理主任技術者の別を記入すること。

○　証明者は、提出者（現在の所属組織）で構わない。

○　参加表明書等の提出日以前に、提出者の組織もしくは協力事務所と直接かつ恒常的に３ヶ月以上の雇用関係を有していることを証明する書類（保険証の写し等）を添付すること。

○　欄が足りない場合は適宜追加すること。なお、④は最大５件とする。

○　用紙は、日本工業規格Ａ列４番とする。

様式７－１

設計業務協力事務所の名称等

【提出者名：　　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事務所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する理由及び内容 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事務所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する理由及び内容 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事務所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する理由及び内容 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事務所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する理由及び内容 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　証明者　所在地

　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　職　氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

注意事項

〇　欄が足りない場合は適宜追加すること。

〇　用紙は、日本工業規格Ａ列４番とする。

様式７－２

工事監理業務協力事務所の名称等

【提出者名：　　　　　　　　　　　　】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事務所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する理由及び内容 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事務所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する理由及び内容 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事務所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する理由及び内容 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 協力事務所 | 名称 |  | 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 再委託する理由及び内容 |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　証明者　所在地

　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　職　氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

注意事項

〇　欄が足りない場合は適宜追加すること。

〇　用紙は、日本工業規格Ａ列４番とする。

様式８

技術提案書提出届

業務名　　（仮称）伊勢崎市新保健センター・子育て世代包括支援センター建設基本・実施設計及び工事監理業務

　令和　　年　　月　　日付けで提出要請のあったこの業務について、技術提案書を提出します。

令和　　年　　月　　日

　伊勢崎市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　（提出者）住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出者名　　○○○○一級建築士事務所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　役職名　氏　　名　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　（作成者）担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ＦＡＸ

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ—mail

注意事項

〇　用紙は、日本工業規格Ａ列４番とする。

様式９

業務実施方針

|  |  |
| --- | --- |
| 業務の実施方針 |  |
| 取組体制 |  |
| 設計チームの特徴 |  |
| 工程計画 |  |
| 特に重視する設計上の配慮事項 |  |

注意事項

〇　提出者（協力事務所を含む）を特定することができる内容（具体的な社名等）を記載しないこと。

〇　用紙は、日本工業規格Ａ列４番とする。

〇　行幅は適宜調整可とするが、日本工業規格Ａ列４番用紙１枚片面で簡潔にまとめること。

様式10　　　　技術提案書

注意事項

〇実施要領の「10　技術提案書の作成及び提出」を確認の上作成すること。

〇ページを付けること。

様式11

|  |
| --- |
| 事業費概算書 |
| 事業名称：（仮称）伊勢崎市新保健センター・子育て世代包括支援センター建設基本・実施設計及び工事監理業務 |
| 上記事業について、貴社が提案する概算事業費を下記の項目を参考にして記入する。なお、経費区分は、公共建築工事積算基準とする。 |
| 【概算事業費】 |  |  |  |  |  |
| Ａ　業務委託費 |  |  |  |  |  |
| 　 | 項　目 | 数量 | 単位 | 金　額 | 構成比 | 備考 |
| a | 基本設計業務委託費（税込） | 1 | 式 | 千円 | 100% | 　 |
| b | 実施設計業務委託費（税込） | 1 | 式 | 千円 | 100% | 　 |
| c | 工事監理業務委託費（税込） | 1 | 式 | 千円 | 100% | 　 |
| Ｂ　工事費 |  |  |  |  |  |
| 　 | 項　目 | 数量 | 単位 | 金　額 | 構成比 | 備考 |
| d | 本体工事費 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 直接工事費 | 1 | 式 | 千円 | % | 　 |
| 　 | 建築工事費 | 1 | 式 | 千円 | % | 　 |
| 　 | 電気設備工事費 | 1 | 式 | 千円 | % | 　 |
| 　 | 機械設備工事費 | 1 | 式 | 千円 | % | 　 |
| 　 | 外構工事費 | 1 | 式 | 千円 | % | 　 |
| 　 | その他工事費 | 1 | 式 | 千円 | % | 　 |
| 　 | 共通仮設費 | 1 | 式 | 千円 | % | 　 |
| 　 | 純工事費 | 1 | 式 | 千円 | % | 　 |
| 　 | 現場管理費 | 1 | 式 | 千円 | % | 　 |
| 　 | 工事原価 | 1 | 式 | 千円 | % | 　 |
| 　 | 一般管理費等 | 1 | 式 | 千円 | % | 　 |
| 　 | （履行保証含む） | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 工事価格 | 1 | 式 | 千円 | % | 　 |
| 　 | 消費税額 | 1 | 式 | 千円 | 10% | 　 |
| 　 | 計 | 　 | 　 | 千円 | 100% | 　 |
| Ｃ　合計（Ａ＋Ｂ） |  |  |  |  |  |
| 　 | 項　目 | 数量 | 単位 | 金　額 | 構成比 | 備考 |
| a | 基本設計業務委託費（税込） | 1 | 式 | 千円 | % | 　 |
| ｂ | 実施設計業務委託費（税込） | 1 | 式 | 千円 | % | 　 |
| ｃ | 工事監理業務委託費（税込） | 1 | 式 | 千円 | % | 　 |
| d | 工事費（税込） | 1 | 式 | 千円 | % | 　 |
| 　 | 合計 | 　 | 　 | 千円 | 100% | 　 |

注意事項

〇欄が足りない場合は適宜追加すること。

〇用紙は、日本工業規格Ａ列４番とする。

様式12

質問書

業務名　　　（仮称）伊勢崎市新保健センター・子育て世代包括支援センター建設基本・実施設計及び工事監理業務

令和　　年　　月　　日

　伊勢崎市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（提出者）住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提出者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（作成者）担当部署

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　　話

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Ｅ—mail

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | 具体的な内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注意事項

〇質問がない場合は提出不要。

〇欄が足りない場合は適宜追加すること。

〇用紙は、日本工業規格Ａ列４番とする。